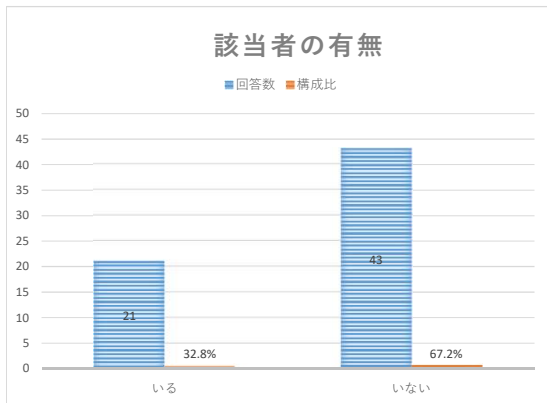


調査結果

問1 ひきこもりに該当する方の有無

回収した64人のうち、担当地区にひきこもり状態の人が「いる」と回答した人は21名で、該当者は29名となっており、1人当たり約1.3人を把握している。



問1

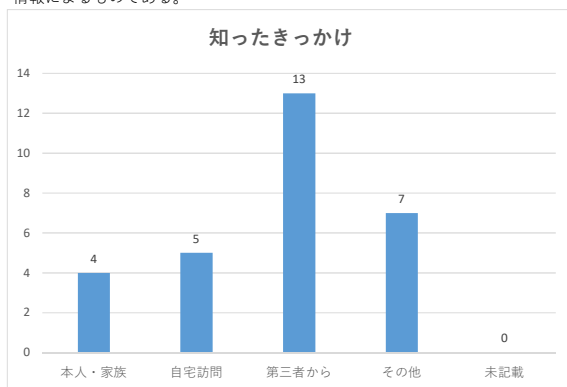
有無	回答数	構成比
いる	21	32.8%
いない	43	67.2%
合計	64	100.0%

※民生委員児童委員の全数88人のうち64人が回答

問2 該当者の状況

(1) 該当者を知ったきっかけ

該当者29名のうち、第三者からの情報が四割強を占め、次いでその他による把握となっており、本人・家族からや自宅訪問による訪問も1割強となっており、さまざまな形での把握となっている。その他は、委員の家族情報によるものである。

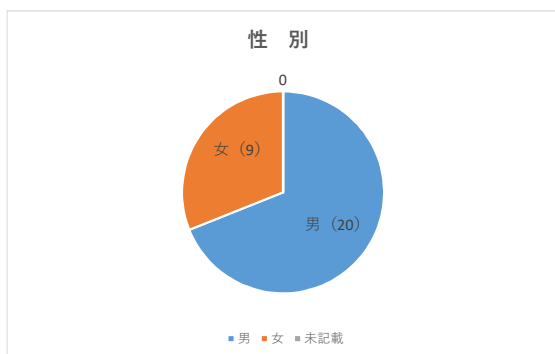


問2-1

きっかけ	回答数	構成比
本人・家族	4	13.8%
自宅訪問	5	17.2%
第三者から	13	44.8%
その他	7	24.1%
未記載	0	0.0%
合計	29	100.0%

(2) 該当者の性別

該当者の性別は、男性が約7割、女性が約3割となっており、概ね2:1の比率となっている。

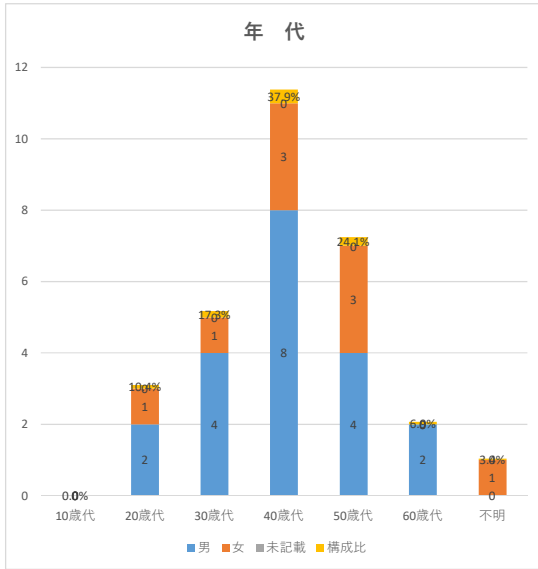


問2-2

性別	回答数	構成比
男	20	69.0%
女	9	31.0%
未記載	0	0.0%
合計	29	100.0%

(3) 該当者の年代

該当者の年代別では、40歳代が37.9%で最も多く、40歳代～60歳代で7割弱を占めている。また若年層は標本数が少ないため、男女比の開き等の分析が困難である。



問2-3

年代	回答数	構成比
10歳代	0	0.0%
20歳代	3	10.4%
30歳代	5	17.3%
40歳代	11	37.9%
50歳代	7	24.1%
60歳代	2	6.9%
不明	1	3.4%
合計	29	100.0%

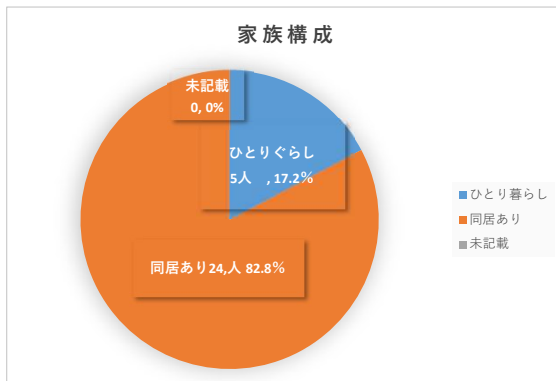
該当者の年代別性別

年代	男	女	未記載	構成比
10歳代	0	0	0	0.0%
20歳代	2	1	0	10.4%
30歳代	4	1	0	17.3%
40歳代	8	3	0	37.9%
50歳代	4	3	0	24.1%
60歳代	2	0	0	6.9%
不明	0	1	0	3.4%
合計	20	9	0	100%

(4) 該当者の家族構成

同居家族がいる該当者が殆ど(約83%)であり、一人暮らしが17%である。

同居家族の内訳が、母、父、きょうだいの順で多い状況である。



問2-4

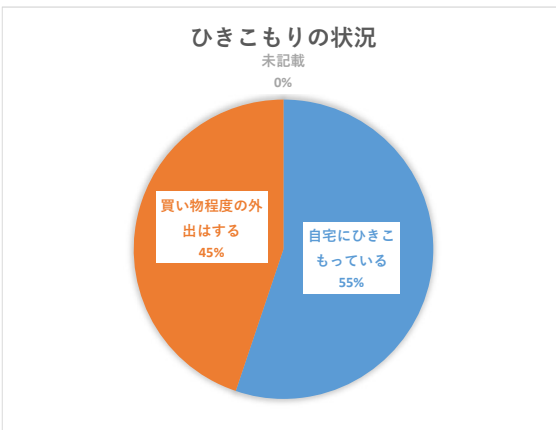
家族構成	人数	構成比
ひとり暮らし	5	17.2%
同居あり	24	82.8%
未記載	0	0.0%
合計	29	100%

同居家族の内訳(複数回答)

続柄	人数	構成比
父	11	29.7%
母	14	37.8%
祖父	4	10.8%
祖母	3	8.1%
きょうだい	5	13.5%
その他	0	0.0%
合計	37	100%

(5) 該当者の状況

状況としては、「自宅にひきこもっている」が、「買い物程度の外出はする」を、若干上回っている。

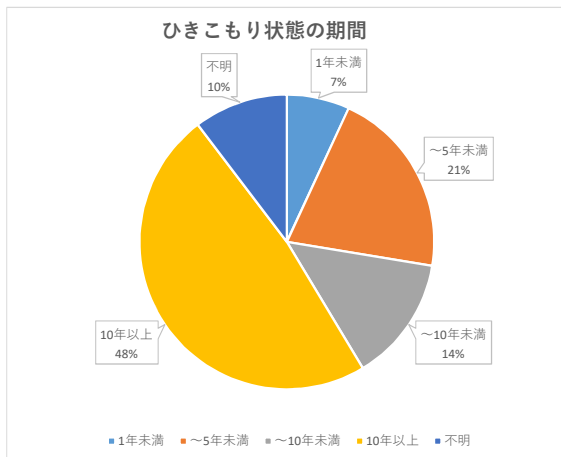


問2-5

状況	人数	構成比
自宅にひきこもっている	16	55.2%
買い物程度の外出はする	13	44.8%
未記載	0	0.0%
合計	29	100%

(6) ひきこもり状態にある期間

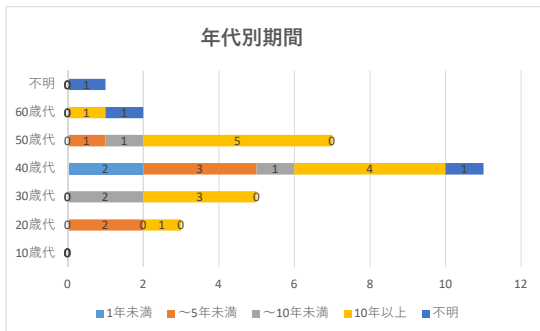
ひきこもりの期間が10年以上に及び該当者が4割近くになり、5年以上が全体のほぼ半数を占めている。



問2-6

期間	人数	構成比
1年未満	2	5.4%
~5年未満	6	16.2%
~10年未満	4	10.8%
10年以上	14	37.8%
不明	3	8.1%
合計	29	78%

また、年代別期間を見ると、年代層が高いほど長期化が見られる。

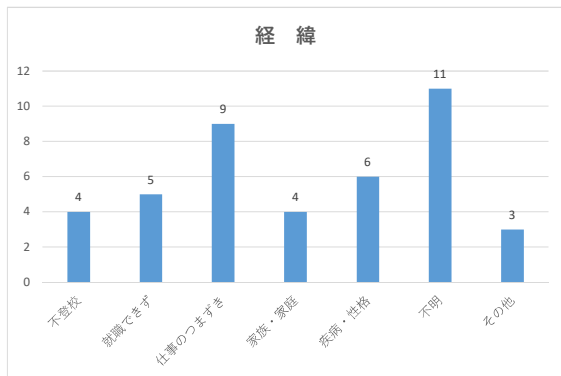


該当者の年代別期間

年代	人数	1年未満	~5年未満	~10年未満	10年以上	不明
10歳代	0	0	0	0	0	0
20歳代	3	0	2	0	1	0
30歳代	5	0	0	2	3	0
40歳代	11	2	3	1	4	1
50歳代	7	0	1	1	5	0
60歳代	2	0	0	0	1	1
不明	1	0	0	0	0	1
合計	29	2	6	4	14	3

(7) ひきこもりに至った経緯

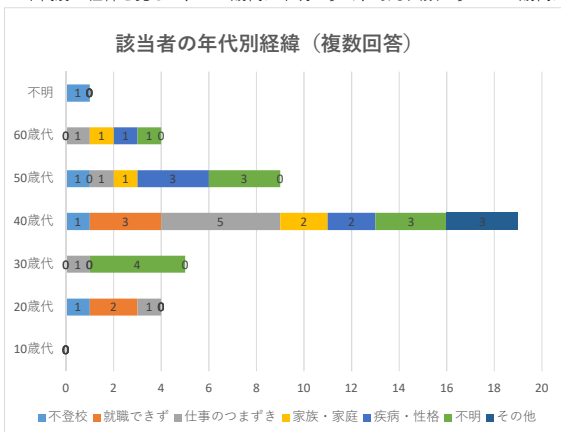
ひきこもりに至った経緯は、4割近くが「不明」である。「仕事のつまずき」、「就職できず」が続き、「不登校」「家族・家庭」の順で多かった。また、約4割の該当者に複数の経緯があった。



問2-7

経緯	人数	構成比率	該当比率
不登校	4	9.5%	13.8%
就職できず	5	11.9%	17.2%
仕事のつまずき	9	21.4%	31.0%
家族・家庭	4	9.5%	13.8%
疾病・性格	6	14.3%	20.7%
不明	11	26.2%	37.9%
その他	3	7.1%	10.3%
合計	42	100%	

年代別に経緯を見ると、30歳代は不明が多く、最も人数が多い40歳代は事由が多様化している。

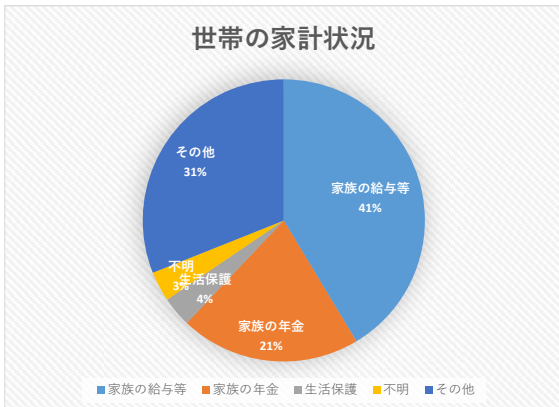


該当者の年代別経緯 (複数回答)

年代	人数	不登校	就職できず	仕事のつまずき	家族・家庭	疾病・性格	不明	その他
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	4	1	2	1	0	0	0	0
30歳代	5	0	0	1	0	0	4	0
40歳代	19	1	3	5	2	2	3	3
50歳代	9	1	0	1	1	3	3	0
60歳代	4	0	0	1	1	1	1	0
不明	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	42	4	5	9	4	6	11	3

(8) 世帯の家計状況

「家族の給与等」と「家族の年金」とで約6割である。生活保護1名は該当者における一人ぐらしの2割にあたる。

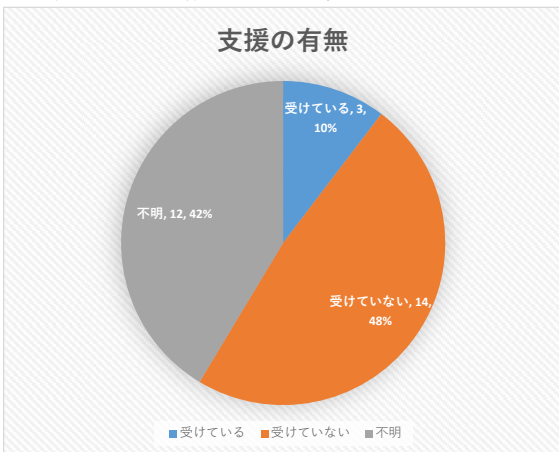


問2-8

家計状況	人数	構成比率
家族の給与等	12	41.4%
家族の年金	6	20.7%
生活保護	1	3.4%
不明	1	3.4%
その他	9	31.0%
合計	29	100%

(9) 支援の状況

全体の9割が「受けていない」または「不明」の状況である。受けている場合は行政機関の支援であり、医療機関等の支援は該当がなかった。



問2-9

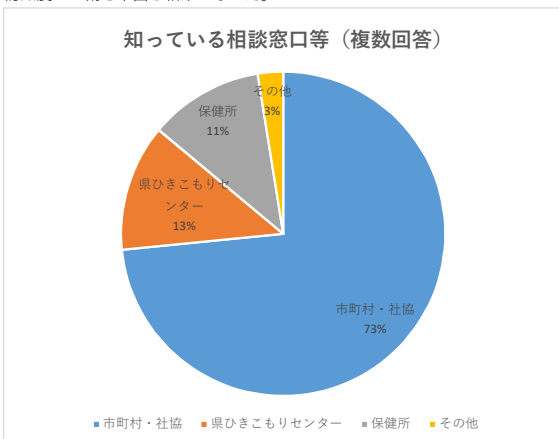
支援	人数	構成比率
受けている	3	10.3%
受けていない	14	48.3%
不明	12	41.4%
合計	29	100%

支援の内容 (複数回答)

支援の内容	人数	割合
医療機関	0	0.0%
行政機関	2	66.7%
民間団体	0	0.0%
支援受けてるが未解決	1	33.3%
その他	0	0.0%
合計	3	100.0%

問3 ひきこもりの相談窓口や支援機関の認知状況

市や社会福祉協議会の相談窓口には9割以上が知っていると回答したが、県ひきこもり相談支援センターや保健所は認知度が2割を下回る結果となった。



問3 (複数回答)

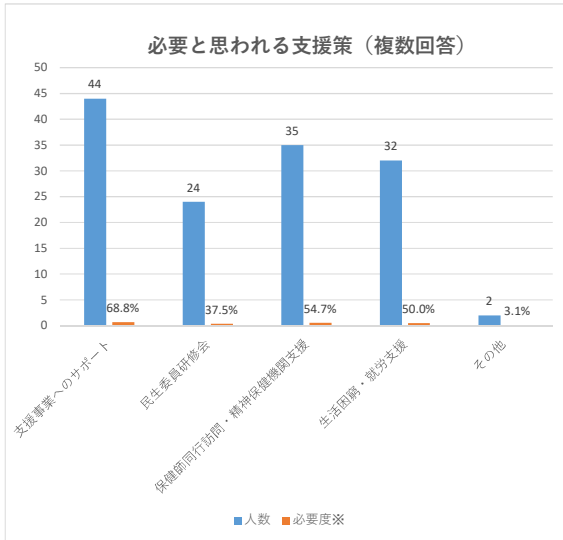
機関	人数	構成比率	認知度※
市町村・社協	58	73.4%	90.6%
県ひきこもりセンター	10	12.7%	15.6%
保健所	9	11.4%	14.1%
その他	2	2.5%	3.1%
合計	79	100%	

※認知度は回答のあった64人に占める割合

問4 必要と思われる支援策

居場所づくりや家族会等の支援事業への連携サポートは7割以上が必要と回答している。また、保健師等の同行訪問や精神保健機関への行動支援を求める声が続き、生活困窮・就労支援までが半数以上が必要と回答している。

今回調査に協力を得た民生委員への研修会については、約3分の1強が必要と回答している。



問4

(複数回答)

支援策	人数	構成比率	必要度※
支援事業へのサポート	44	32.1%	68.8%
民生委員研修会	24	17.5%	37.5%
保健師同行訪問・精神保健機関支援	35	25.5%	54.7%
生活困窮・就労支援	32	23.4%	50.0%
その他	2	1.5%	3.1%
合計	137	100%	

※必要度は回答のあった64人に占める割合